

② 電機連合

電機連合2022年 生活実態調査について

電機連合 労働調査部 まかお 坂尾 ふゆこ 布由子

電機連合では、1967年以降、毎年「生活実態調査」として組合員の生活や仕事に関する調査を実施している。

2022年の調査は、新型コロナウイルス感染症の第7波の真っ只中であつた7～8月に実施した。対象者は加盟組合の組合員11,000人（既婚者・独身者10,000人、60歳以上の雇用延長者1,000人）とし、年齢構成を実際の構成比に合わせて配布している。なお、回答人数は9,534人、回答率は86.7%であつた。

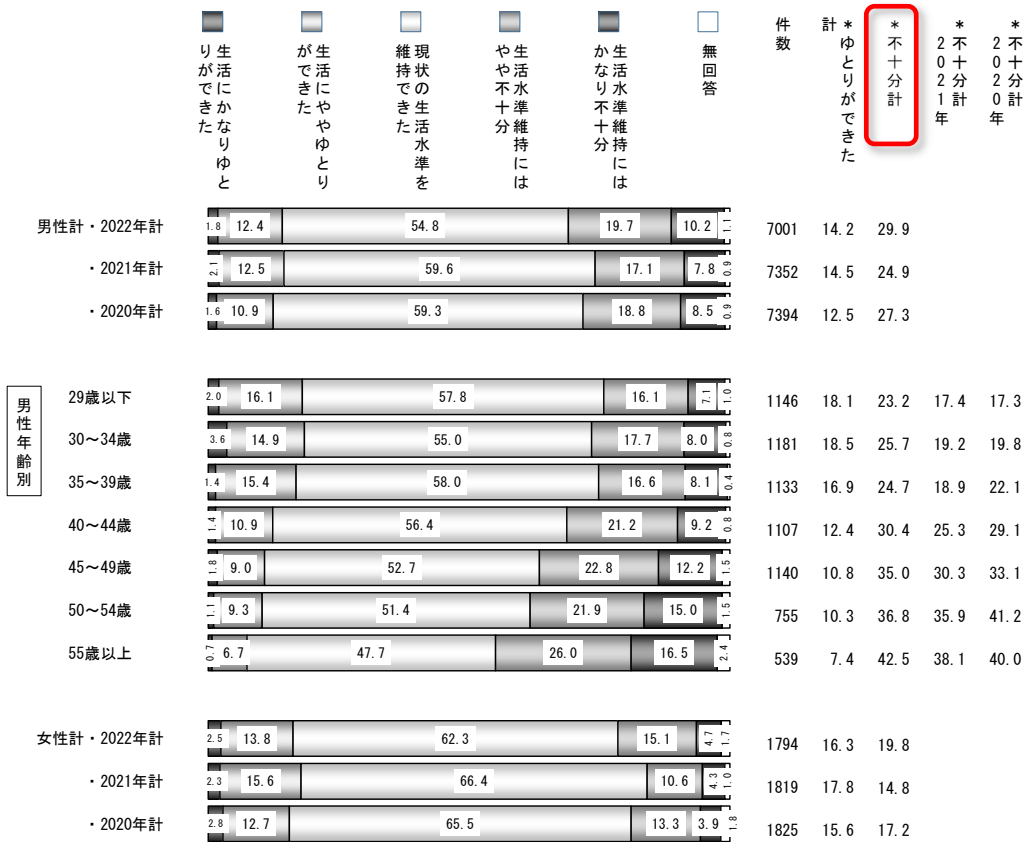
本稿では2022年生活実態調査の結果から、いくつかの項目について紹介する。

1. 2022年の賃上げ額の評価

今年の賃上げ額の評価は、「生活水準維持にはやや不十分」と「生活水準維持にはかなり不十分」を合わせた<不十分>は男性で約3割、女性で約2割となり、いずれも2021年から<不十分>の比率は上昇した（第1図）。

また、年齢が上がるにつれて<不十分>の比率も上がる傾向にあり、40代後半から50代前半で3割台半ば、55歳以上では4割強に及ぶ。

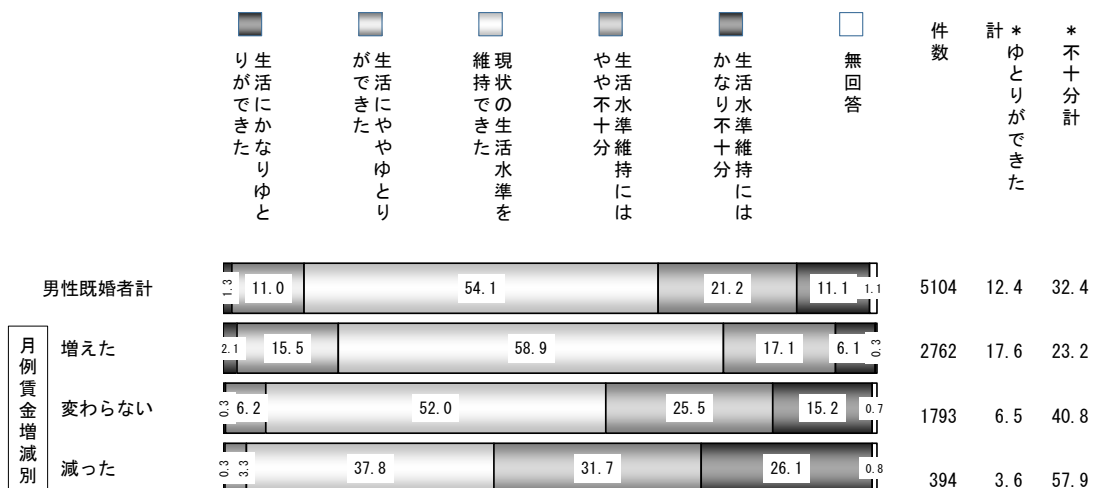
第1図 今年の賃上げ額の評価（総計、性別、男性年齢別、%）



月例賃金の増減別にみた今年の賃上げ額の評価では、＜不十分＞の比率は月例賃金が「変わらない」層で約4割、「減った」層で約6割に達する（第2図）。

また、月例賃金が「増えた」という層でも、＜不十分＞がおおむね4人に1人を占めている。

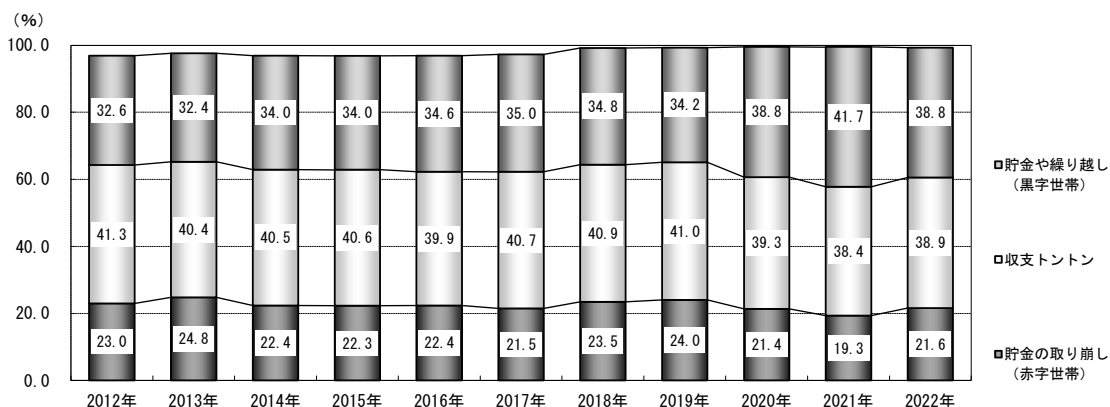
第2図 今年の賃上げ額の評価（男性既婚者、月例賃金増減別、%）



2. 家計収支感

最近の家計収支感では、「貯金の取り崩しなどでやりくりした」赤字世帯は21.6%、「貯金や繰越をする」ことができた」黒字世帯の比率が38.8%となり、2021年から黒字世帯の比率は約3ポイント低下した一方、赤字世帯の比率はわずかながら上昇した（第3図）。

第3図 家計収支感 赤字・黒字世帯の推移（男性既婚者、%）



この1年間における家計の中で負担の大きい費目を4つ以内の選択でみると、男性既婚者で最も比率が高いのは「住宅関係費」（76.4%）で、これに「食費」（73.4%）が続く（第1表）。2021年と比べると「水道・光熱費」（41.3%）が約11ポイント上昇している。女性既婚者においても上位項目は男性とおおむね共通し、「水道・光熱費」も大幅に上昇している。

第1表 この1年間における家計の負担感
（4つ以内選択、既婚者、総計、性別、%）

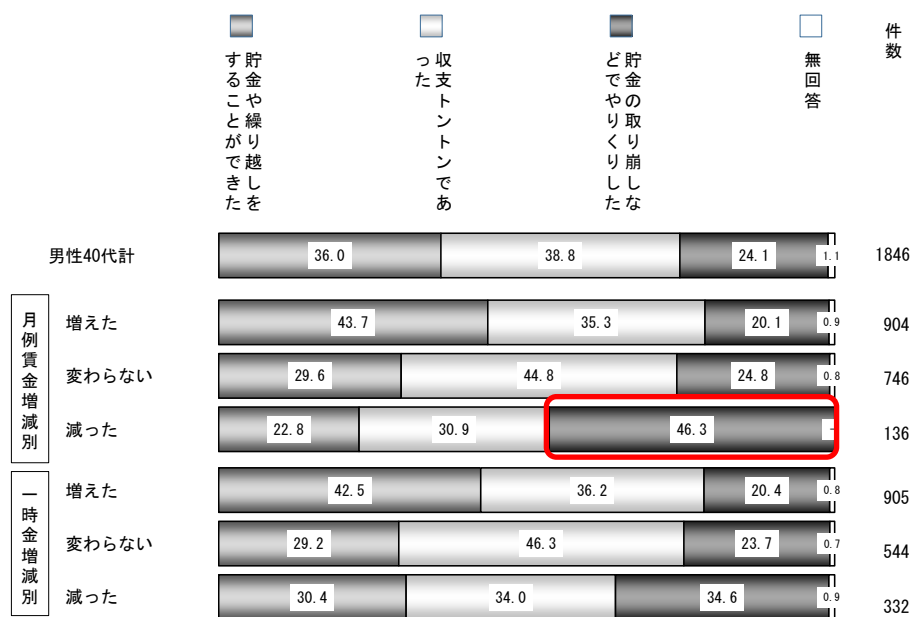
	食費	住宅関係費	水道・光熱費	被服費・装身具	費用院や薬にかか	自動車関係費	自動車関係費	電話代や携帯料金	子どもの教育関係	耐久消費財	旅行・レジャー・	自己啓発費	交際費	生命保険や損害保	税・社会保険料	親への仕送り	奨学金の返済	特にな	無回	件数
2022年計	73.7 ②	75.1 ①	40.8 ④	4.8	10.5	42.2 ③	19.8 ⑦	38.7 ⑤	4.2	12.8	1.0	3.6	18.8	33.9 ⑥	1.1	3.1	2.9	0.4	6197	
男性計	73.4 ②	76.4 ①	41.3 ④	4.5	10.5	42.7 ③	19.9 ⑦	38.6 ⑤	4.1	12.4	0.9	3.3	19.0	34.4 ⑥	0.8	3.3	2.9	0.4	5104	
2021年計	70.9 ②	78.7 ①	30.2 ⑤	4.9	11.7	40.8 ③	25.1 ⑦	40.7 ④	4.9	10.4	1.1	2.9	24.3 ⑤	31.7 ⑤	0.8	3.3	3.6	0.3	5479	
2020年計	72.7 ②	78.6 ①	31.3 ⑥	4.6	10.5	37.9 ④	28.4 ⑦	40.9 ③	4.5	11.0	1.1	3.1	24.3 ⑤	31.4 ⑤	0.8	3.0	3.2	0.2	5368	
女性計	75.3 ①	68.6 ②	38.8 ⑤	6.1	10.5	39.9 ③	19.0 ⑦	39.5 ④	4.7	15.0	1.8	4.8	18.1	32.0 ⑥	2.7	2.6	3.1	0.4	1066	
2021年計	72.4 ①	70.8 ②	29.9 ⑤	6.0	11.3	39.9 ④	22.9 ⑦	41.5 ③	5.3	10.9	1.6	2.8	22.9 ⑦	28.5 ⑥	2.2	2.2	5.4	0.3	1159	
2020年計	71.8 ②	74.0 ①	25.0 ⑦	8.5	10.5	37.8 ④	25.3 ⑦	39.1 ③	4.3	14.8	1.4	4.4	22.3	27.4 ⑤	1.9	2.3	5.0	0.7	1110	

※下線数字は「2022年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2022年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2022年計」より15ポイント以上多いことを示す

3. 月例賃金・夏季一時金の増減別にみた家計収支感

男性既婚者の40代に限定して月例賃金・一時金の増減別に家計収支感をみると、赤字世帯の比率は夏季一時金が「減った」層（34.6%）に比べて月例賃金が「減った」層（46.3%）の方が10ポイント以上も高くなり、月例賃金の減少によって家計収支の状況がより厳しくなることがわかる（第4図）。

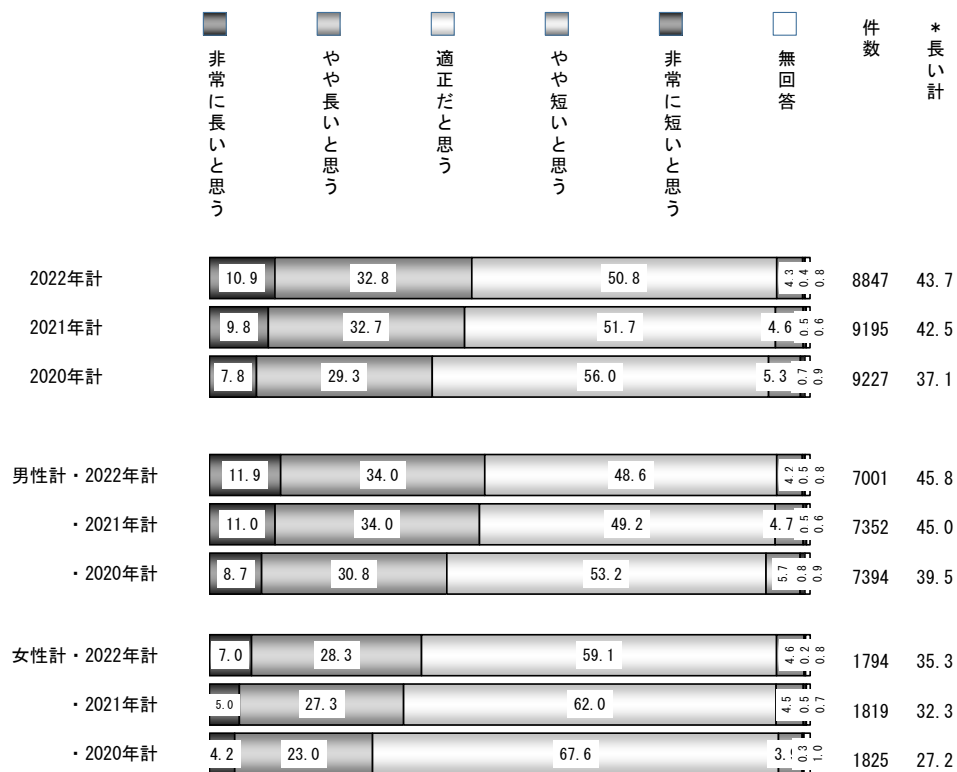
第4図 月例賃金・夏季一時金の増減別にみた家計収支感
（男性既婚者40代、月例賃金・夏季一時金増減別、%）



4. 労働時間の現状

自分の総実労働時間の評価は、＜長い＞が4割強、＜短い＞は4.7%にとどまり、2021年とほとんど変わらない結果となっている（第5図）。2020年と比べると＜長い＞比率は約7ポイント上昇している。

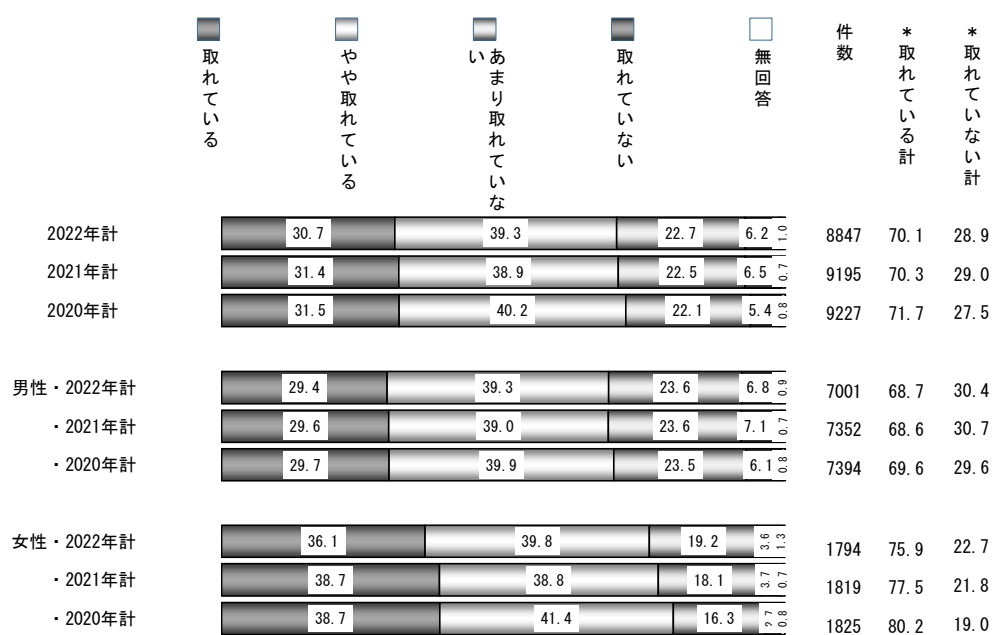
第5図 総実労働時間の評価（総計、性別、%）



5. ワーク・ライフ・バランスの状況

ワーク・ライフ・バランスの状況は、＜取れている＞は約7割で、2020年以降は＜取れている＞比率は横ばいとなっている（第6図）。

第6図 ワーク・ライフ・バランスの状況（総計、性別、％）

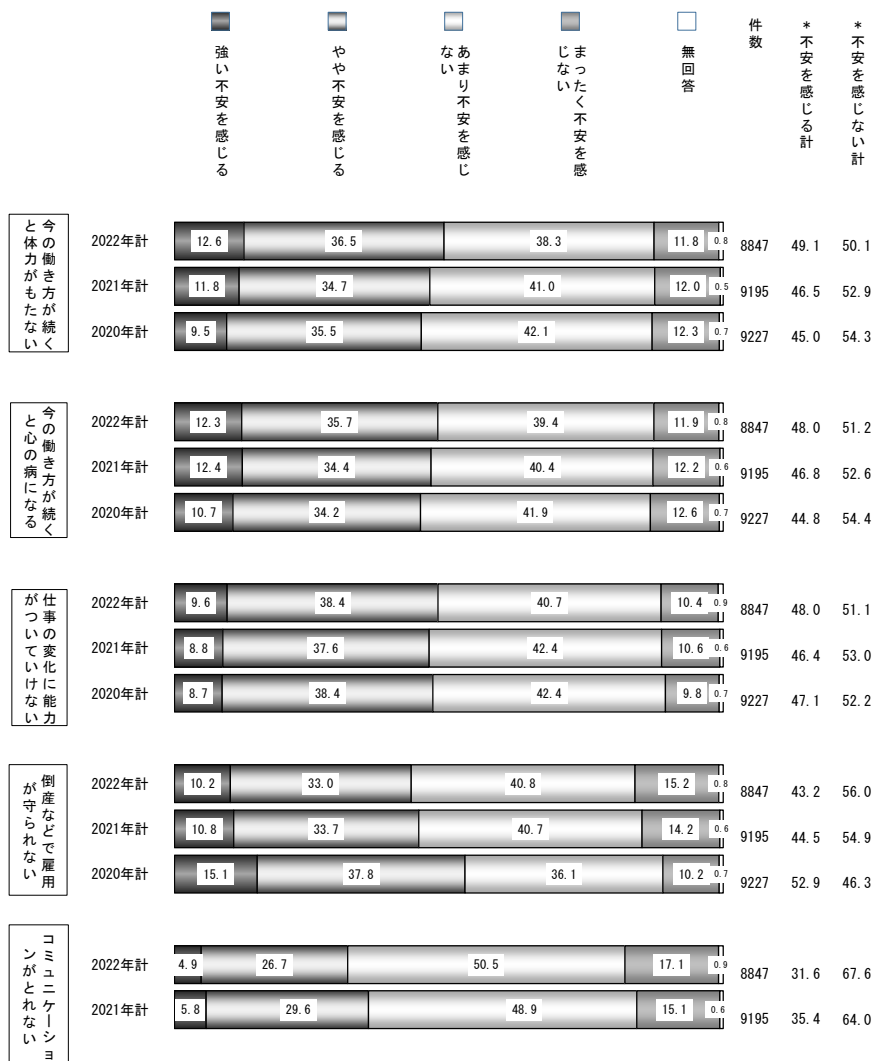


6. 職場生活の不安

職場生活のなかで<不安を感じる>比率をみると、[今の働き方が続くと体力がもたない]は49.1%、[今の働き方が続くと心の病になる]は48.0%となり、いずれもここ3年間で上昇している（第7図）。

また、昨年から設問に加えた[コミュニケーションがとれない]への<不安を感じる>は3割強で、2021年からは約4ポイント低下した。

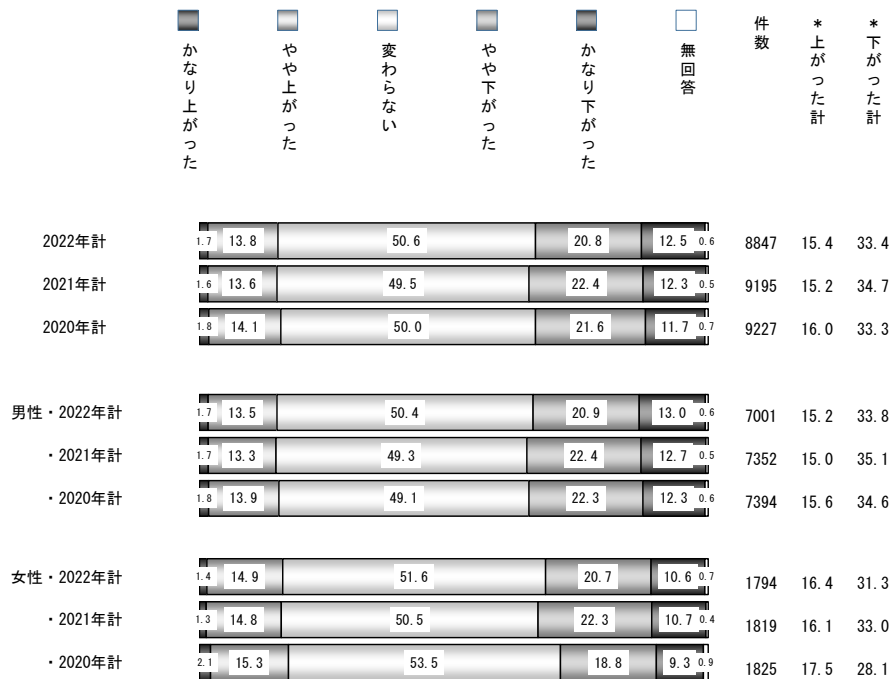
第7図 職場生活の不安（総計、%）



7. 仕事に対するモチベーションの変化

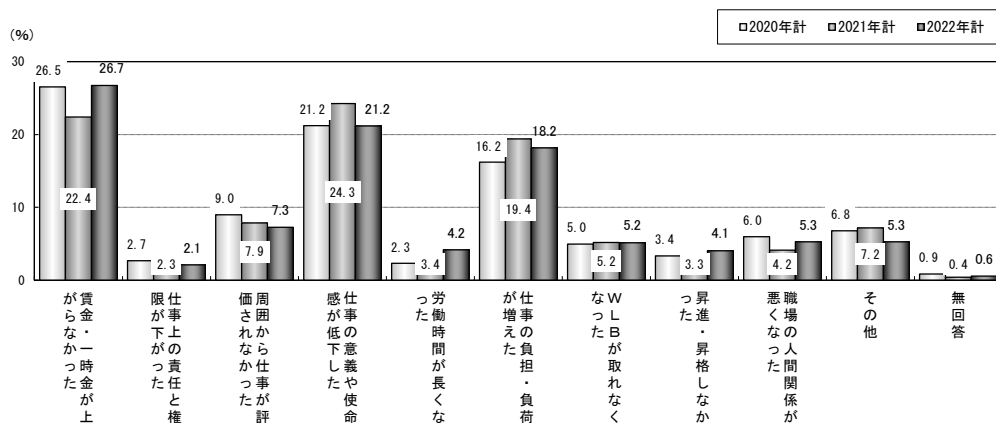
この1年間の仕事に対するモチベーションの変化では、「変わらない」が約5割を占め、＜上がった＞は1割台半ば、＜下がった＞は3割強となり、2020年以降はおおむね変わらない結果となっている（第8図）。

第8図 この1年間の仕事に対するモチベーションの変化（総計、性別、％）



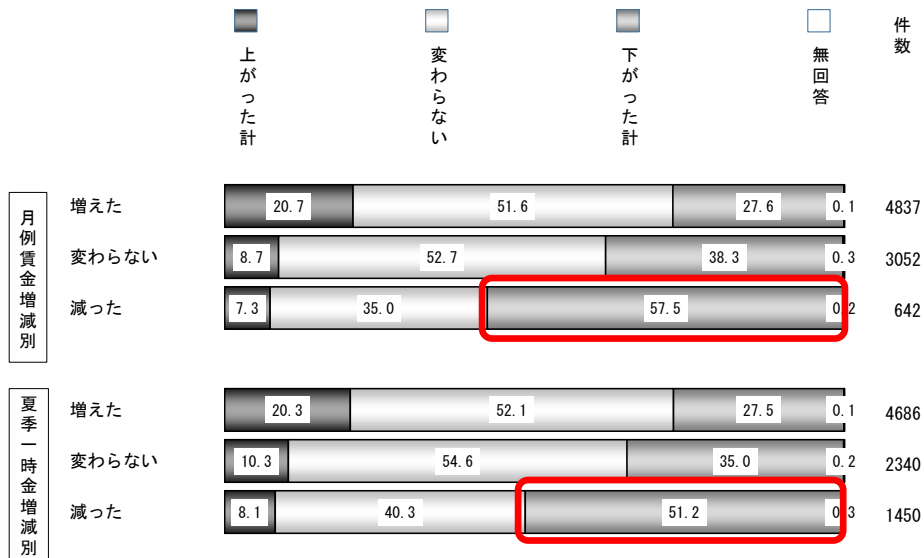
仕事に対するモチベーションが＜下がった＞理由は、「賃金・一時金が上がらなかった」が26.7%で最も高く、2021年と比べると約4ポイント上昇している（第9図）。そのほか「仕事の意義や使命感が低下した」、「仕事の負担・負荷が増えた」が2割前後で続いている。

第9図 仕事に対するモチベーションが＜下がった＞理由
（第1位選択、総計、％）



仕事に対するモチベーションの変化と昨年と比べた月例賃金・夏季一時金の増減との関連をみると、モチベーションが<下がった>比率は、夏季一時金が「減った」層（51.2%）に対し、月例賃金が「減った」層（57.5%）の方が高く、モチベーション維持のためには、一時金以上に月例賃金の水準を下げないことが重要であることが示唆されている（第10図）。

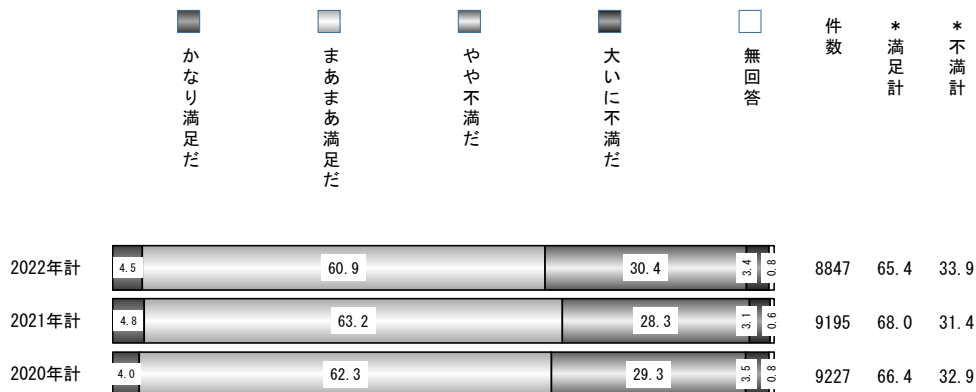
第10図 モチベーションの変化の背景
(賃金・一時金増減別、%)



8. 生活全体の満足度

日頃の生活全体の満足度をみると、<満足>は65.4%と3分の2を占め、<不満>（33.9%）を大きく上回る（第11図）。2021年と比べると<満足>の比率はわずかに低下した。

第11図 日頃の生活全体の満足度（総計、%）



9. 60歳以降の働き方

今後想定している就労年齢をみると、男性は「65歳」が約4割を占め、これに「60歳」が16.0%と続く（第2表）。また、「特に考えていない」や「60歳未満」、「70歳」も1割前後みられ回答は多岐にわたる。男性の中高年齢になると、「65歳」が4割を超え、55歳以上では5割近くに及ぶ。

女性は「65歳」が3割弱で最も高いが、男性と比べると＜65歳未満＞の比率が高い。

第2表 今後想定している就労年齢（総計、性別、男性年齢別、%）

		60歳未満	60歳	61歳	65歳	66歳	70歳	71歳以上	な	特	無	件	65歳未満計	70歳以上計
				4歳	9歳			上	い	に	回	数		
									考	考	答			
									え	え				
									て	い				
2022年計		9.6	16.9	6.3	37.7	4.8	7.1	4.9	12.2	0.6	8847	32.8	12.0	
2021年計		9.8	17.6	6.5	36.6	4.8	7.3	4.5	12.5	0.5	9195	33.9	11.8	
2020年計		9.5	17.9	5.9	37.8	5.6	7.0	5.0	10.6	0.6	9227	33.4	12.0	
男性・2022年計		8.4	16.0	5.7	40.4	5.3	7.6	5.2	10.9	0.6	7001	29.8	13.3	
・2021年計		8.3	16.3	6.1	39.4	5.1	8.1	4.8	11.3	0.5	7352	30.8	12.9	
・2020年計		7.8	16.2	5.7	41.0	6.0	7.9	5.5	9.3	0.6	7394	29.8	13.3	
男性 年 齢 別	29歳以下	11.3	15.4	2.6	34.6	3.7	4.7	3.8	23.5	0.3	1146	29.4	8.5	
	30～34歳	10.2	17.9	5.1	38.4	4.4	5.8	5.2	12.2	0.8	1181	33.2	11.0	
	35～39歳	9.9	17.1	5.4	39.6	4.0	8.1	5.9	9.4	0.5	1133	32.4	14.0	
	40～44歳	7.9	15.0	4.8	43.1	5.9	9.5	5.5	7.9	0.5	1107	27.6	15.0	
	45～49歳	7.1	18.2	6.1	40.8	7.7	6.8	5.4	6.9	0.8	1140	31.5	12.3	
	50～54歳	6.1	13.9	9.0	43.0	5.6	10.9	4.6	6.5	0.4	755	29.0	15.5	
	55歳以上	1.9	10.4	11.1	48.2	6.9	9.8	5.8	4.8	1.1	539	23.4	15.6	
女性・2022年計		14.1	20.7	8.4	27.3	3.1	5.5	3.7	16.9	0.4	1794	47.9	6.5	
・2021年計		15.5	23.1	7.8	25.4	3.6	4.1	3.1	16.9	0.5	1819	46.3	7.2	
・2020年計		16.6	24.6	6.7	24.9	4.2	3.5	3.0	16.1	0.5	1825	47.9	6.5	

※下線数字は「2022年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2022年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2022年計」より15ポイント以上多いことを示す

60歳を超えて働くとした人の就労場所の希望について、男性では「今の会社で今と同じ職場」と「会社や職場などにはこだわらない」がいずれも3割弱、これに「わからない」が21.1%と続く（第3表）。なお、＜今の会社＞の計は44.0%となっている。

男性年齢別では、若年層ほど「わからない」や「会社や職場などにはこだわらない」の比率が高いのに対し、高年層ほど「今の会社で今と同じ職場」の比率が高くなり、50代以降は4割前後、＜今の会社＞の比率も5～6割台を占める。

女性では「今の会社で今と同じ職場」が32.0%、「会社や職場などにはこだわらない」が26.0%、「わからない」が20.3%となっている。

第3表 希望する60歳以降の就労場所
(60歳を超えて働くとした人、総計、性別、年齢別、%)

	今の会社で今と同じ	異なる会社で今とは	今の会社で今とは	今の会社で今とは	今の会社で今とは	今の会社で今とは	今の会社で今とは	わからない	無回答	件数	*今の会社計
2022年計	28.5	6.7	8.7	6.3	27.4	21.0	1.5	5377	43.9		
男性計	27.9	7.0	9.1	6.1	27.6	21.1	1.2	4493	44.0		
男性年齢別	29歳以下	<u>20.8</u>	4.1	4.9	6.4	30.2	31.3	2.3	566	<u>29.9</u>	
	30～34歳	23.7	5.5	6.6	4.2	32.6	26.6	0.9	696	<u>35.8</u>	
	35～39歳	<u>22.5</u>	7.4	9.7	5.7	33.6	19.7	1.3	714	39.6	
	40～44歳	25.8	7.4	11.0	5.5	27.7	22.1	0.5	761	44.2	
	45～49歳	27.9	8.8	11.7	6.3	24.6	19.7	1.0	763	48.4	
	50～54歳	38.2	6.5	10.5	5.3	24.3	<u>13.6</u>	1.6	552	55.3	
	55歳以上	43.1	9.5	7.5	11.3	<u>15.9</u>	<u>11.3</u>	1.4	441	60.1	
女性計	32.0	4.7	7.3	7.1	26.0	20.3	2.7	859	44.0		
女性年齢別	29歳以下	<u>21.2</u>	4.4	<u>3.5</u>	8.0	34.5	22.1	6.2	113	<u>29.2</u>	
	30～34歳	<u>16.0</u>	3.8	11.3	6.6	35.8	23.6	2.8	106	<u>31.1</u>	
	35～39歳	<u>19.7</u>	6.0	7.7	12.0	25.6	26.5	2.6	117	<u>33.3</u>	
	40～44歳	28.9	4.9	6.3	7.7	29.6	19.7	2.8	142	40.1	
	45～49歳	35.3	4.7	11.2	6.5	22.9	16.5	2.9	170	51.2	
	50歳以上	52.1	4.3	4.7	4.3	<u>16.6</u>	17.5	0.5	211	61.1	

※下線数字は「2022年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2022年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2022年計」より15ポイント以上多いことを示す

10. 60歳以上の雇用延長者の生活実態

(1) この1年間における家計の負担感

この1年間における家計の中で負担の大きい費目を4つ以内の選択でみると、「食費」が72.0%と最も高く、以下「水道・光熱費」、「住宅関係費」、「自動車関係費」が4割台で続く（第4表）。2021年と比べると、「水道・光熱費」が7ポイント、「食費」が約3ポイント上昇している。

第4表 60歳以上の雇用延長者 この1年間における家計の負担感
(4つ以内選択、総計、性別、勤務期間別、%)

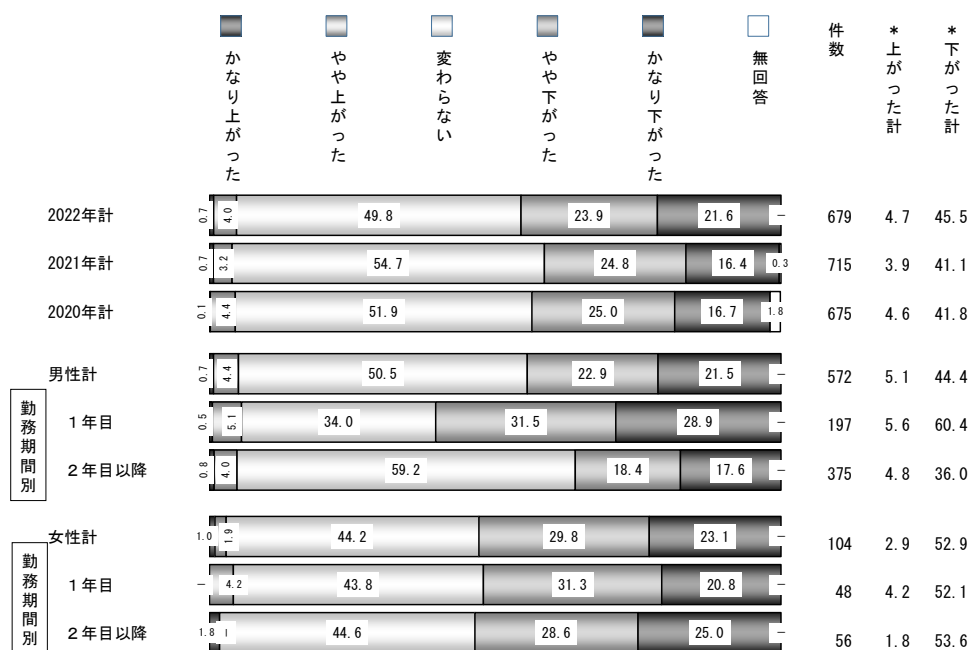
	食費	住宅関係費	水道・光熱費	被服費・装身具	費用	病院や薬にかかる	自動車関係費	な電話代や携帯電話料金	子どもの教育関係	耐久消費財	娯楽費用	旅行・レジャー・自己啓発費	交際費	生命保険や損害保険の掛金	税・社会保険料	親への仕送り	奨学金の返済	特にない	無回答	件数
2022年計	72.0	47.9	48.0	3.8	29.2	43.9	27.8	12.8	8.2	10.2	0.9	8.5	28.1	32.8	2.1	1.0	3.7	0.7	679	
(第1位選択)	33.6	25.6	6.6	...	3.1	5.6	1.6	5.6	1.0	1.6	0.1	0.7	3.1	8.5	0.1	0.4	1.8	0.7	679	
2021年計	69.4	43.9	41.0	3.5	28.3	47.7	33.4	12.3	9.9	7.8	0.6	6.9	33.8	32.0	1.7	0.7	3.6	0.6	715	
2020年計	69.3	44.6	37.6	3.4	29.2	47.7	33.2	12.1	7.9	9.2	1.3	8.0	37.0	33.8	0.6	1.5	3.7	0.9	675	
男性計	73.1	49.1	48.8	3.3	30.4	43.5	27.1	14.2	8.2	10.0	1.0	6.6	28.0	33.9	2.3	1.2	3.1	0.7	572	
勤務期間別	1年目	68.0	55.8	45.2	3.0	23.4	43.7	25.9	17.3	6.1	9.6	1.0	5.6	34.0	40.6	3.0	0.5	3.6	0.5	197
	2年目以降	75.7	45.6	50.7	3.5	34.1	43.5	27.7	12.5	9.3	10.1	1.1	7.2	24.8	30.4	1.9	1.6	2.9	0.8	375
女性計	68.3	40.4	43.3	6.7	22.1	46.2	31.7	4.8	8.7	11.5	...	19.2	29.8	26.9	1.0	...	6.7	1.0	104	
勤務期間別	1年目	70.8	33.3	45.8	6.3	14.6	56.3	33.3	4.2	8.3	12.5	...	22.9	25.0	35.4	6.3	...	48
	2年目以降	66.1	46.4	41.1	7.1	28.6	37.5	30.4	5.4	8.9	10.7	...	16.1	33.9	19.6	1.8	...	7.1	1.8	56

※下線数字は「2022年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2022年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2022年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第7位まで表示)

(2) 仕事に対するモチベーションの変化

60歳以降の雇用延長者のこの1年の仕事に対するモチベーションの変化では、＜上がった＞は4.7%とわずかで、＜下がった＞が4割台半ばに及ぶ（第12図）。モチベーションが＜下がった＞比率は、2021年から4ポイントほど上昇し、このうち「かなり下がった」は約5ポイント上昇している。

第12図 仕事に対するモチベーションの変化（総計、性別、勤務期間別、%）



モチベーションが<下がった>理由を3つ以内選択でみると、「賃金・一時金が上がらなかった」が79.3%と最も高く、2020年以降は上昇傾向となっている（第5表）。「賃金・一時金が上がらなかった」が際立って高いことは男女に共通しており、とりわけ再雇用1年目ではいずれも8割を超えている。

第5表 仕事のモチベーションが<下がった>理由
(3つ以内選択、総計、性別、勤務期間別、%)

	が賃 ら金 な・ か一 つ時 た金 が上	限 が事 下上 の責 任と 権	仕 事 上 の責 任と 権	価 さ れ な か つ た 評	周 圍 か ら 仕 事 が 評	感 が 低 下 し た 使 命	仕 事 の 意 義 や 使 命	な つ た 時 間 が 長 く	が 増 え た 負 担 ・ 負 荷	仕 事 の 負 担 ・ 負 荷	な W つ た 日 が 取 れ な く	か つ た 昇 進 ・ 昇 格 し な	悪 く な つ た 人 間 関 係 が	そ の 他	無 回 答	件 数
2022年計	79.3 ①	27.8 ③	26.9 ④	51.1 ②	4.2	25.6 ⑤	11.7	4.9	10.4	16.8	1.3	309				
(第1位選択)	63.8 ①	6.8 ③	1.6	10.4 ②	0.3	5.5 ⑤	0.6	0.6	2.3	6.5 ④	1.6	309				
2021年計	75.2 ①	37.4 ③	24.1 ④	50.7 ②	4.8	20.7 ⑤	11.9	3.1	10.5	18.7	1.0	294				
2020年計	70.2 ①	36.9 ③	24.8 ④	62.1 ②	2.8	18.1 ⑤	11.0	4.6	11.7	16.3	1.4	282				
男性計	80.7 ①	28.0 ④	29.1 ③	52.0 ②	3.9	24.8 ⑤	13.0	4.7	7.9	15.0	1.2	254				
期 勤 間 務 別	1年目	88.2 ①	30.3 ③	28.6 ④	46.2 ②	3.4	25.2 ⑤	11.8	2.5	7.6	13.4	0.8	119			
	2年目以降	74.1 ①	25.9 ④	29.6 ③	57.0 ②	4.4	24.4 ⑤	14.1	6.7	8.1	16.3	1.5	135			
女性計	72.7 ①	27.3 ④	16.4 ③	47.3 ②	5.5	29.1 ③	5.5	5.5	21.8 ⑤	25.5 ④	1.8	55				
期 勤 間 務 別	1年目	84.0 ①	16.0 ④	8.0 ③	40.0 ②	4.0	32.0 ③	8.0	4.0	24.0 ⑤	28.0 ④	4.0	25			
	2年目以降	63.3 ①	36.7 ③	23.3 ⑤	53.3 ②	6.7	26.7 ④	3.3	6.7	20.0 ⑤	23.3 ④	...	30			

※下線数字は「2022年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2022年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2022年計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第5位まで表示)

(3) 職場生活の不安感

職場生活における<不安を感じる>比率は、[今の働き方が続くと体力がもたない]が4割強で最も高く、体力面の不安比率が高い点はこれまでと変わらないが、2020年以降上昇している（第6表）。一方、[倒産など雇用が守られない]への不安比率は2020年から低下傾向となっている。また、<不安を感じる>比率は男性に比べて女性で全般的に高く、とりわけ[仕事の変化に能力が追いついていけない]や[コミュニケーションがとれない]でより高くなっている。

第6表 職場生活の<不安を感じる>比率
(総計、性別、勤務期間別、%)

	と今の働き方が続くと	と今の働き方が続くと	が仕事の変化に能力が	守られなくて雇用が	ンコミューンケイション	件数
2022年計	41.5	25.8	32.4	25.0	24.7	679
2021年計	40.3	27.1	32.9	28.5	28.7	715
2020年計	37.6	23.4	30.8	36.7		675
男性計	40.7	24.8	31.1	25.3	23.3	572
期勤務別	1年目	42.6	23.4	32.0	29.9	197
	2年目以降	39.7	25.6	30.7	22.9	375
女性計	45.2	29.8	40.4	23.1	31.7	104
期勤務別	1年目	54.2	31.3	39.6	<u>16.7</u>	48
	2年目以降	37.5	28.6	41.1	28.6	33.9

※下線数字は「2022年計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「2022年計」より5ポイント以上多いことを示す

(4) 日頃の生活評価

日頃の生活諸側面に対する評価を<不満>比率で見ると、[税金（所得税・住民税）]と[賃金水準]が8割前後、[健保・年金など社会保障の現状]が7割弱で上位3項目となり、このうち[賃金水準]については、わずかながら上昇傾向となっている（第7表）。また、[日頃の生活全体の満足度]は再雇用者の3人に1人が生活に<不満>があるとしている。

第7表 日頃の生活評価<不満>比率（総計、性別、勤務期間別、%）

	賃金水準	休暇時間・休日	会社が行なうキャリア開発	仕事自体のやりがい	職場の人間関係	仕事の負担・負荷	我が家のレジャー	現在の住居	貯蓄水準	家族と過ごす時間	健保・年金など社会保障の現状	税金（所得税・住民税）	日頃の生活全体の満足度	件数	
2022年計	78.5	20.6	39.5	35.5	23.6	37.6	45.1	19.7	58.9	21.5	68.0	82.9	34.2	679	
2021年計	76.2	19.6	40.1	33.0	22.9	32.6	48.0	22.2	60.4	22.5	67.4	80.7	35.1	715	
2020年計	75.0	16.1	38.8	34.2	23.4	31.1	44.7	20.9	59.7	17.3	78.4	83.6	33.0	675	
男性計	79.7	19.6	39.5	35.8	21.2	35.3	46.5	19.4	61.5	23.1	69.1	83.9	35.1	572	
勤務期間別	1年目	85.8	22.3	38.6	36.0	22.8	39.6	45.7	20.3	61.4	22.8	70.6	87.3	38.1	197
	2年目以降	76.5	18.1	40.0	35.7	20.3	33.1	46.9	18.9	61.6	23.2	68.3	82.1	33.6	375
女性計	71.2	25.0	37.5	34.6	35.6	49.0	37.5	22.1	44.2	11.5	61.5	76.9	27.9	104	
勤務期間別	1年目	68.8	31.3	41.7	39.6	39.6	50.0	41.7	22.9	50.0	12.5	60.4	79.2	33.3	48
	2年目以降	73.2	19.6	33.9	30.4	32.1	48.2	33.9	21.4	39.3	10.7	62.5	75.0	23.2	56

※下線数字は「2022年計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「2022年計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「2022年計」より15ポイント以上多いことを示す

11. まとめ

電機連合は、この調査の集計・分析結果により電機労働者の現状と課題を把握し、闘争の要求内容の検討や運動方針の立案、政策制度要求の基礎資料として活用している。また、分析結果を「生活白書」としてとりまとめるとともに、加盟組合が活用できるよう集計データを提供している。

今回の調査では、今年の賃上げ額の評価において月例賃金が「増えた」層でも<不十分>が2割強となったこと、男性既婚者の家計収支感において「赤字世帯」がわずかに上昇したこと、また、この1年間の家計の負担感では男女ともに「水道・光熱費」が大幅に上昇したことなど、物価の上昇が生活を直撃し影響を受け始めたことが明らかとなった。生活実感の改善につながる積極的な賃上げに取り組んでいくことが必要である。